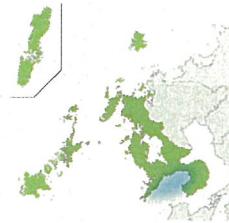


(3) 橘湾地域



① 海況の特徴

橘湾は長崎の南部に位置しており、西は長崎半島、東は島原半島に囲まれ、湾口は南西に大きく開いた、やや外洋性の強い面積約680km²の湾で、海岸線は比較的単調な地形です。

湾域は対馬暖流の影響を受け、主にカタクチイワシ、マアジ、サバ類、タチウオ、エビ類、イカ類が漁獲され、また、サザエ、ウニ類等の磯根資源にも恵まれています。

② 漁業の現状

湾内ではカタクチイワシ等を対象とした中・小型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄、その他の釣り等の漁業が営まれています。また、静穏域ではハマチ(ブリ)、マダイ、トラフグ、シマアジ等の魚類養殖業が行われています。

しかし、小型船底びき網漁業による漁獲量の減少率が大きいことから、「橘湾小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画」に基づき、小型魚の再放流サイズの設定や漁具の網目規制、休漁日の設定などに取り組むとともに、資源の積極的培養対策として抱卵ガザミの蓄養による放卵後の出荷にも取り組んでいます。

③ 地域の抱える主な課題

地域の主要漁業である底びき網漁業等が低迷していることから、資源の回復のため、栽培漁業の効果的推進や資源管理とともに、底質の改良等による漁場環境の改善が必要です。

魚類養殖では、魚価の低迷とともに、燃油や餌料の高騰等による経費の増大が経営を圧迫しています。また、平成21年及び22年夏期に赤潮が発生し、特にハマチ養殖が、多大な被害を受けたことから、経営の安定と改善のためには魚種の多様化と低コスト化の推進が必要です。

水産物の販売については、漁協直売所における販売促進イベントが地域に定着しており、今後、観光との連携強化等による一層の消費拡大を図ります。

なお、海面漁業生産量の約6割を占めるまき網漁業については、漁業従事者の高齢化と就業者不足が深刻化しています。



養殖ブリへの給餌



朝市の賑わい

項目	単位	H10	H15	H20
総生産量	トン	16,540	11,517	18,845
海面漁業	トン	15,548	10,297	17,224
うち中・小型まき網漁業	トン	11,239	5,426	9,847
うち小型底びき網漁業	トン	1,158	519	587
うち刺網漁業	トン	874	1,435	208
海面養殖業	トン	992	1,220	1,621
漁業就業者数	人	1,588	1,273	1,073

(資料:農林水産統計年報、漁業センサス(農林水産省))

④ 課題解決に向けた取組内容

※第4章における基本目標に対応して色分けしています。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| ○資源の減少 | → 〈ア〉栽培漁業の効率的な推進 |
| ○漁場環境の悪化 | → 〈イ〉資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり |
| ○養殖経営の低迷 | → 〈ウ〉収益性の高い養殖業の育成 |
| ○水産物消費の低迷 | → 〈エ〉地域資源の活用による漁村地域の活性化 |
| ○漁業就業者の減少と高齢化 | → 〈オ〉地域を支える意欲ある漁業者の育成 |



〈ア〉栽培漁業の効率的な推進

ヒラメ、クマエビ等放流効果が高い魚種について、選定した放流適地における大型サイズ種苗の放流等効果的な放流の実践と、放流種苗数の安定確保等により資源の維持・回復を図ります。

指標名	単位	H20(基準年)	H27(目標年)
海面漁業生産量	トン	17,224	17,300

〈イ〉資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり

底びき網漁業等の振興には、湾内海底の漁場環境の改善を図る必要があります。堆積ゴミの除去や海底耕耘の実施のほか、藻場の回復を図る漁業者の活動等に対して支援を行います。

また、赤潮による漁業被害の防止、軽減のため、観測体制の強化等に取り組みます。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
環境保全活動件数	件	6	6

〈ウ〉収益性の高い養殖業の育成

ハタ類等新魚種の導入による養殖魚種の多様化を推進とともに、餌料の改良による低コスト化や販売方法の改善による高付加価値化など収益性を高める新たな取組に対して支援を行います。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
新魚種養殖の技術定着数	種	2	3

〈エ〉地域資源の活用による漁村地域の活性化

漁協直売所等を中心とした地域の水産物の展示・即売等のイベント開催のほか、長崎市や雲仙市等における観光と連携したPR活動や地域ブランドの育成・強化による消費拡大の取組等に対し支援します。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
核となる漁協直売所の売上額	百万円	57	63

〈オ〉地域を支える意欲ある漁業者の育成

就業希望者に対する水産会社等の求人情報の提供や技術研修への支援等により、まき網漁業や養殖業等における就業者の確保・育成及び漁家子弟の就業促進を図ります。

指標名	単位	H17-21累計(基準年)	H23-27累計(目標年)
新規就業者数	人	45	50